

「ネクストコア」の設定来(2013年1月31日設定)の運用状況について

<これまでの運用状況>

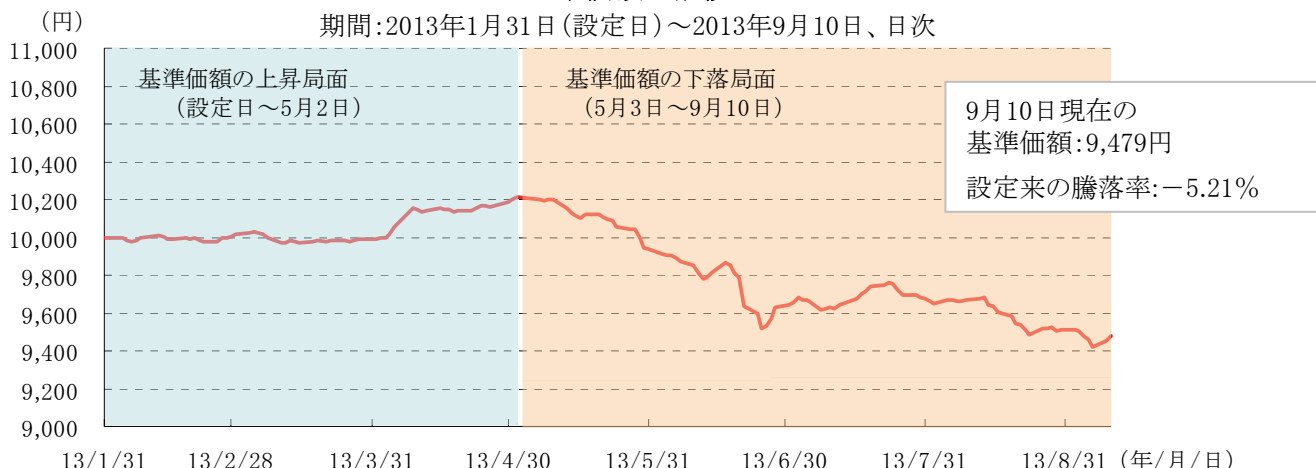
- ネクストコアの基準価額は、2013年9月10日現在で9,479円となり、設定来で5.21%の下落となりました。
- 設定日から5月2日*までの主な基準価額の上昇要因は、先進国債券の値上がりでした。
*2013年1月31日(設定日)～2013年9月10日の期間において基準価額が最高値となった日
- 5月3日から9月10日までの主な基準価額の下落要因は、先進国債券と新興国債券(米ドル建て)の値下がりでした。

<今後の運用方針>

- 先進国債券を中心とした投資は継続しますが、株式やREITの組み入れも検討しています。
- 外貨建資産の対円での為替ヘッジは高位を維持し、為替リスクを抑えた運用を継続する予定です。

1. 基準価額と資産別構成・実質通貨比率の推移

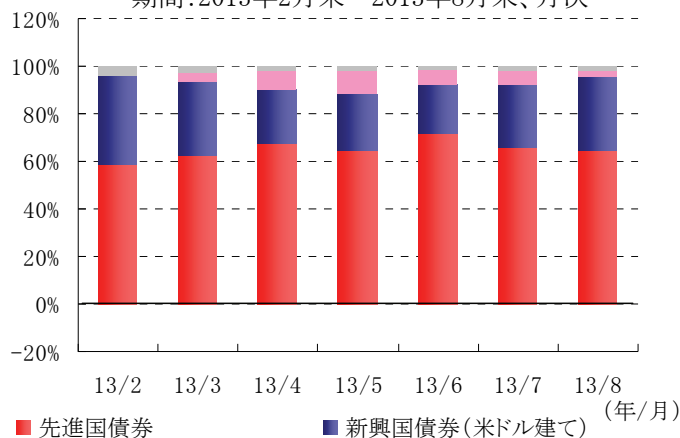
<基準価額の推移>



・上記期間に分配金実績はありません。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

<資産別構成の推移>

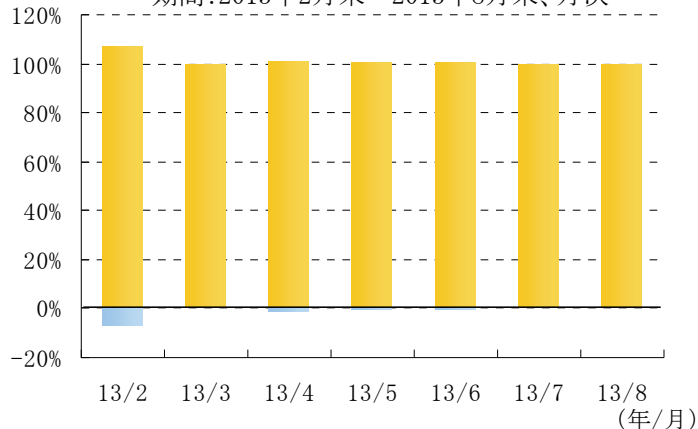
期間:2013年2月末～2013年8月末、月次



・各投資対象資産に属するマザーファンドの組入比率を表示したものです。

<実質通貨比率の推移>

期間:2013年2月末～2013年8月末、月次



・為替予約等を含めた実質的な円貨、外貨の推移を表示しております。

— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

当資料は、ネクストコアに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式、債券およびREIT(不動産投資信託証券)等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

2. 基準価額の変動要因

【2013年1月31日(設定日)～2013年5月2日(期中最高値となった日)】

ファンドの基準価額は211円の上昇となりました。主な基準価額の変動要因は、先進国債券への投資で176円、新興国債券(米ドル建て)への投資で56円となりました。

先進国債券市場は、欧州中央銀行(ECB)の金融緩和の長期化観測が高まったことで、欧州を中心に利回りが低下(価格は上昇)したことがプラスの寄与となりました。新興国債券(米ドル建て)市場の利回りは概ね横ばいの推移でしたが、利息収入等でプラスの寄与となりました。通貨配分は、外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行うことで為替のリスクを抑えていたため、為替の影響はありませんでした。

【2013年5月3日～2013年9月10日】

ファンドの基準価額は732円の下落となりました。主な基準価額の変動要因は、先進国債券への投資で-247円、新興国債券(米ドル建て)への投資で-323円となりました。

先進国債券市場は、米国の量的金融緩和の早期縮小の可能性が高まったことや、インフレ圧力が強まればECBの低金利政策に変更がありえるという見解をドイツ連邦銀行が示したことなどにより、利回りが上昇(価格は下落)したことがマイナスに影響しました。新興国債券市場は、新興国の景気減速懸念が生じたことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから資金が流出し、利回りが上昇(価格は下落)したことがマイナスに影響しました。また、通貨配分では、新興国通貨を米ドルなどで代替ヘッジしていたこともマイナスの影響となりました。

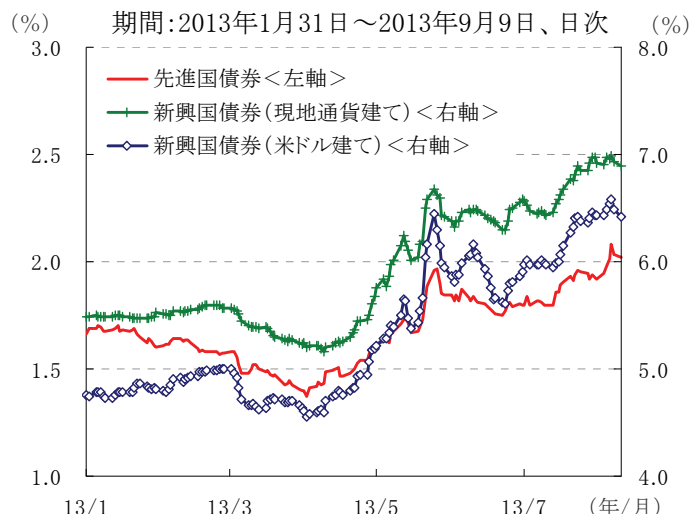
<基準価額変動の要因分解(概算)>

	合計	資産要因										為替 要因等	信託 報酬等	分配金
		小計	国内 株式	国内 債券	先進国 株式	先進国 債券	新興国 株式	新興国 債券 (米ドル建 て)	新興国 債券 (現地通貨 建て)	国内 REIT	先進国 REIT			
2013/1/31(設定日) ～2013/5/2(期中最高値)	211円	247円	0円	0円	0円	176円	0円	56円	14円	0円	0円	0円	-36円	0円
2013/5/3 ～2013/9/10	-732円	-613円	0円	0円	0円	-247円	0円	-323円	-42円	0円	-0円	-69円	-51円	0円
2013/1/31(設定日) ～2013/9/10	-521円	-366円	0円	0円	0円	-71円	0円	-266円	-28円	0円	0円	-69円	-86円	0円

* 上記の基準価額の変動要因は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

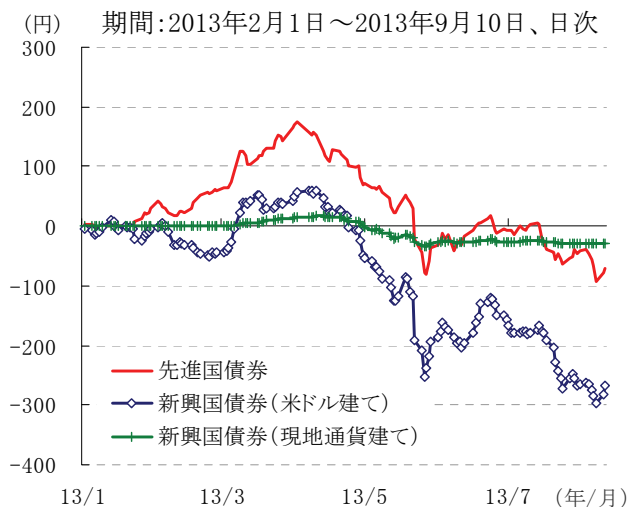
<主要組入債券の利回り推移:市場指数ベース(課税前)>



・使用した市場指数は4ページ「市場指数について」をご覧ください。上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

(出所)ブルームバーグデータ等より野村アセットマネジメント作成

<基準価額変動の要因分解の累積推移(主要資産・概算)>



・上記の基準価額の変動要因は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。また、上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ネクストコアに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式、債券およびREIT(不動産投資信託証券)等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)*ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

3. 主要組入資産の市場見通し

<先進国債券市場>

米国の量的金融緩和の早期縮小が意識されたことで、米国を中心に先進国債券の利回りは上昇してきました。もう一段の上昇の可能性もありますが、その場合、FRB(米連邦準備制度理事会)が実体経済や金融市場への悪影響を配慮し、量的金融緩和の縮小ペースを落とすなどの対応が期待されます。また、FRBは緩和的な金融政策スタンスを当面は継続することから、利回りが上昇した場合でもその幅は限定的だと考えています。ユーロ圏では不良債権比率の上昇や銀行貸出残高の低下など欧州全体の景気回復までにはまだ時間が必要であり、ECBの低金利政策もインフレ圧力が強まらない限り維持される見込みです。不安定な相場環境が続いていますが、先進国債券の利回り水準が高くなったことで、先進国債券の投資妙味は高まっており、時間の経過とともに市場は徐々に落ち着きを取り戻すと考えています。

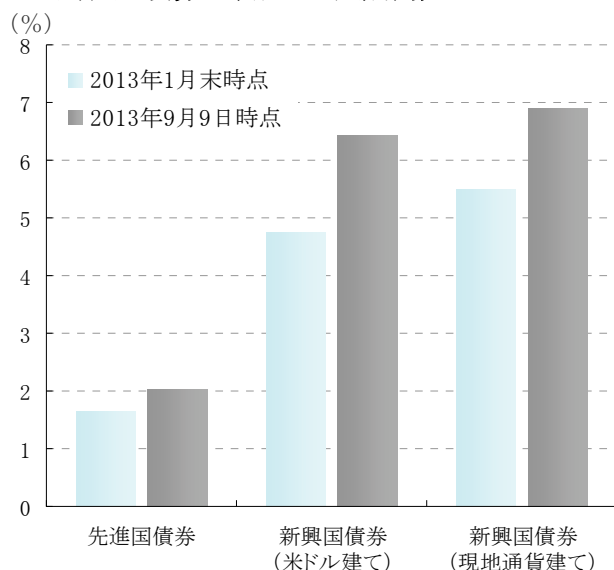
<新興国債券市場>

新興国債券は世界的な金融緩和の局面で資金流入が継続しましたが、米国の量的金融緩和の早期縮小に伴う流動性懸念や新興国の経済成長の減速懸念などから資金流出に転じており、利回りが大きく上昇しました。1997年のアジア通貨危機の頃に比べれば新興国は格付けも高く、新興国全体が深刻な景気減速に陥るとまでは考えておりませんが、不安定な状態が落ち着くにはもう少し時間がかかる可能性が高いと考えています。

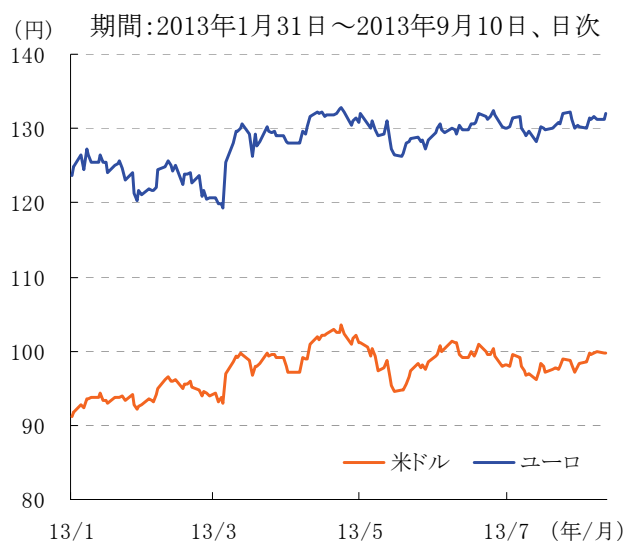
<通貨市場>

方向感がなく変動が大きい状況が当面継続すると考えています。一方で対円でのヘッジコストは低い状態が継続すると考えています。

<主要組入債券の利回り:市場指数ベース(課税前)>



<米ドルとユーロ(対円ベース)の推移>



・使用した市場指数は4ページ「市場指数について」をご覧ください。

(出所)ブルームバーグデータ等より野村アセットマネジメント作成

—上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。—

4. 今後の運用方針について(2013年9月10日現在)

<資産について>

引き続き、先進国債券をポートフォリオの主要な投資資産と考えております。ただし状況によっては、ポートフォリオ全体のバランスを配慮し、新興国債券の比率を抑え、株式やREITを一部組入れることも検討しております。なお、市場全体が大きく混乱した場合は、一時的にキャッシュ比率を高め、リスクをさらに抑えたポートフォリオに変更する可能性もあります。

<通貨について>

通貨変動が大きい一方、ヘッジコストは引き続き低い状態が継続すると想定しているため、高位の為替ヘッジ(代替ヘッジを含む)により為替変動リスクを低減させておくことが有効だと考えています。

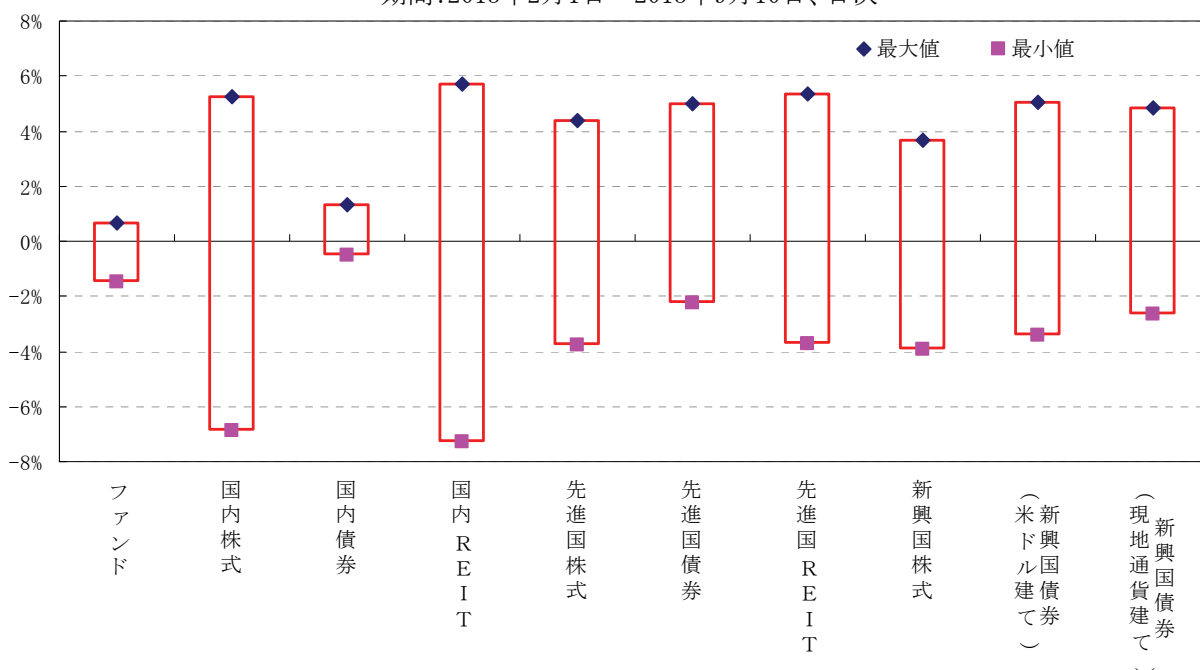
資産・通貨とも変動が大きい環境となっておりますが、引き続きリスク水準※を一定範囲内程度に抑えつつ、収益を獲得することを目指してまいります。

※リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことです。ファンドでは推定される基準価額の「振れ幅」(上下変動の程度)を表しています。

以上

<(ご参考)ファンドおよび投資対象マザーファンド※の日次騰落率の最大値/最小値>

期間:2013年2月1日～2013年9月10日、日次



※国内株式:「国内株式マザーファンド」、国内債券:「国内債券マザーファンド」、先進国株式:「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、先進国債券:「外国債券マザーファンド」、新興国株式:「新興国株式マザーファンド」、新興国債券(米ドル建て):「新興国債券マザーファンド」、新興国債券(現地通貨建て):「新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド」、国内REIT:「J-REITインデックス マザーファンド」、先進国REIT:「海外REITインデックス マザーファンド」

— 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

<市場指数について>

先進国債券:シティグループ世界国債インデックス(除く日本)、新興国債券(米ドル建て):JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス、新興国債券(現地通貨建て):JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド、先進国株式:MSCIワールド・インデックス(米ドル建て)

●シティグループ世界国債インデックス(除く日本)は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した指数であり同指数に対する著作権、知的所有権、その他一切の権利は同社に帰属します。●MSCIワールド・インデックス(米ドル建て)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料は、ネクストコアに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式、債券およびREIT(不動産投資信託証券)等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

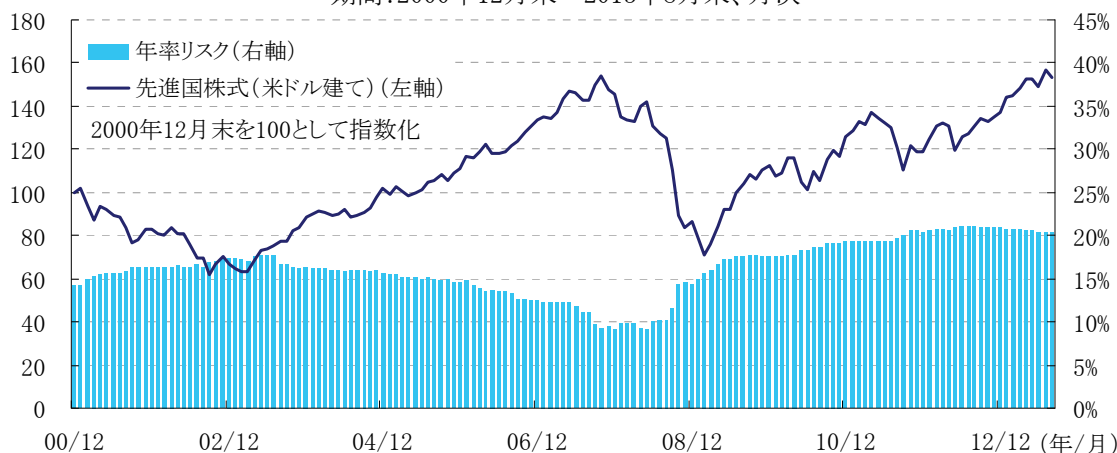
5. Q&A

Q. 株式・REIT関係の資産の組入れはいつ頃になりそうですか？

先進国株式の価格は上昇傾向にあります、リスク水準*（値動きの大きさ）も高い状態にあります。しかし、わずかに株式・REITを組入れを行なうことで、ポートフォリオ全体のバランスを改善する効果が期待できる環境になりつつあるため、数ヵ月以内に少しの組入れを行なう可能性があります。

先進国株式市場（米ドル建て）とリスク水準の推移

期間：2000年12月末～2013年8月末、月次



使用した市場指数は4ページ「市場指数について」をご覧ください。

* リスク水準は、月間リターンの変化率（過去5年間）の標準偏差*を年率換算して算出しています。

※標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。

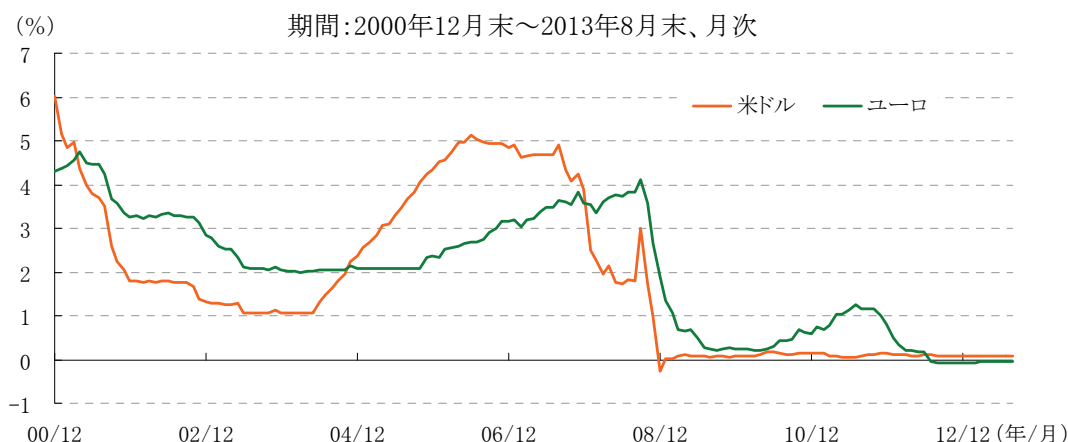
（出所）ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

Q. 通貨配分は、どのように考えていますか？

対円での為替リスクは高い状態にある一方で、2009年以降、世界的な金融緩和により短期金利は低下し、ヘッジコストは低位で推移しており、高位に為替ヘッジを行なうことで為替リスクを低減させておくことが有効だと考えております。為替ヘッジを一部外して外貨リスクを取得するのは、「対円での為替リスクの低下」と「為替ヘッジコストの上昇（内外金利差の上昇）」がポイントとなるというのが、基本的な考えになります。

対円のヘッジコストの推移

期間：2000年12月末～2013年8月末、月次



* ヘッジコストは日本円と各通貨の1ヵ月LIBORの金利差から算出しています。

（出所）ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

— 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。—

当資料は、ネクストコアに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式、債券およびREIT（不動産投資信託証券）等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。
- 国内および外国（新興国を含む）の株式、国内および外国（新興国を含む）の公社債、国内および外国の不動産投資信託証券（REIT）を実質的な主要投資対象※1とし、為替予約取引等を主要取引対象とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「国内株式マザーファンド」、「国内債券マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」、「新興国債券マザーファンド」、「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」、「J-REITインデックス マザーファンド」、「海外REITインデックス マザーファンド」、「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 運用にあたっては、世界の様々な指標の動きを計量的なアプローチを用いて分析し、リスク水準※1を一定範囲内程度に抑えつつ効率的に収益を獲得することを目指して、各マザーファンドへの投資比率および為替予約取引等のポジション※2を決定します。
※1 リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことです。ファンドでは推定される基準価額の「振れ幅」（上下変動の程度）を表しています。
なお、市場環境等によってはポートフォリオのリスク水準をより引き下げた運用を行なう場合があります。
※2 マザーファンドを通じて実質的に投資を行なう内外の株式およびREITへの投資比率、ファンドが投資する外貨建資産と為替予約取引等を加味した実質的な外貨のエクスポージャーは、原則として、以下の範囲内となります。

実質的な内外の株式 およびREITへの投資比率	実質的な外貨の エクスポージャー
純資産総額の50%以内	純資産総額の50%以内

- ◆各マザーファンドへの投資比率および為替予約取引等のポジションは適宜見直しを行ないます。
- ◆一部のマザーファンドへの投資比率がゼロとなる場合があります。
- ◆各マザーファンド（「野村マネー マザーファンド」を除く）は、各々以下の指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
「野村マネー マザーファンド」は、円建ての短期有価証券等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

マザーファンド名	主要投資対象	対象指数
国内株式マザーファンド	わが国の株式	東証株価指数（TOPIX）
国内債券マザーファンド	わが国の公社債	NOMURA-BPI国債指数
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	外国の株式	MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）※1
外国債券マザーファンド	外国の公社債	シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国株式マザーファンド	新興国の株式（DR（預託証券）※1を含みます。）	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）※2
新興国債券マザーファンド	新興国の公社債	JP モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース）※3
新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド	現地通貨建ての新興国の公社債	JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円換算ベース）※4
J-REITインデックス マザーファンド	J-REIT※2	東証REIT指数（配当込み）
海外REITインデックス マザーファンド	日本を除く世界各国のREIT※3	S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）※5

※1 Depositary Receipt（預託証券）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

※2 わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。

※3 世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。なお、国によっては、「不動産投資信託証券」について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、当ファンドにおいては、こうした場合も含め、全て「REIT」といいます。

※1 MSCI-KOKUSAI 指数をもとに、委託会社が円換算したものです。

※2 MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み・ドルベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。

※3 JP Morgan Emerging Market Bond Index (EMBI) Plus (USDルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。

※4 JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets (GBI-EM) Global Diversified (USDルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。

※5 S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、ドルベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。

- ◆内外の株式およびREITをそれぞれ主な投資対象とする「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」、「J-REITインデックスマザーファンド」、「海外REITインデックスマザーファンド」への投資比率の合計は、原則として、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
- 為替予約取引等の利用については、外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的（ヘッジ目的。代替ヘッジを含みます。）のほか、効率的に収益を獲得する目的（ヘッジ目的外）で活用します。
 - ◆為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額は信託財産の純資産総額の100%以内とします。
 - ◆実質的な外貨のエクスポージャーは、原則として、信託財産の純資産総額の50%以内となるように調整を行ないます。
- ファンドは「国内株式マザーファンド」「国内債券マザーファンド」「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」「外国債券マザーファンド」「新興国株式マザーファンド」「新興国債券マザーファンド」「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」「J-REITインデックスマザーファンド」「海外REITインデックスマザーファンド」「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 分配の方針
原則、毎年2月および8月の17日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料は、ネクストコアに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式、債券およびREIT（不動産投資信託証券）等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ファンドの特色】

- 各マザーファンド(「野村マネー マザーファンド」を除く)が対象とするインデックスの著作権等について
- 東証株価指数(TOPIX)、東証REIT指数(配当込み)
東証株価指数(TOPIX)、東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- NOMURA-BPI国債指数
NOMURA-BPI国債指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数、MSCIエマージング・マーケット・インデックス
MSCI-KOKUSAI指数、MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
「シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、シティグループ・グローバル・マーケット・インク(CGMI)が開発した日本を除く世界主要国の国債の総合利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、CGMIの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、CGMIが有しています。
- JP モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド
本インデックスは、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー(以下、「インデックス・スポンサー」といいます。)に帰属します。インデックス・スポンサーは、本インデックスを参照する証券、金融関連商品又は取引(以下各々「商品」といいます。)を、賛助し、支持し、又はその他の方法で推奨するものではありません。本書に含まれる商品に関する情報は、その提供のみを目的としたものであり、商品の購入若しくは販売を目的とした募集・勧誘を行うものではありません。本インデックスの情報源及びこれに含まれるデータ若しくはその他の情報は信頼できるとされるものですが、インデックス・スポンサーはその完全性及び正確性を保証するものではありません。インデックス・スポンサーは、いかなる商品への投資の妥当性について、明示黙示を問わず、何らの表明又は保証をするものではありません。インデックス・スポンサーは、いかなる商品の管理、マーケティング又は取引に関して、何らの責任又は義務を負いません。本インデックスに関する追加の情報については、www.morganmarkets.com をご覧ください。当情報の著作権は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属します。
- S&P先進国REIT指数
S&P先進国REIT指数はスタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズ・エル・エル・シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード・アンド・プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

【投資リスク】

ファンドは、株式、債券およびREIT(不動産投資信託証券)等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落、組入REITの価格下落や、組入株式の発行会社、組入債券の発行体および組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成40年2月17日まで(平成25年1月31日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、毎年2月および8月の17日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。

【当ファンドに係る費用】

(2013年9月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.1%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ※詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.4175%(税抜年1.35%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、ファンドに関する租税、監査費用等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

◆お申込みは

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、ネクストコアに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式、債券およびREIT(不動産投資信託証券)等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	
新潟証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。